



平成27年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年8月6日

上場取引所 東

上場会社名 サントリー食品インターナショナル株式会社
 コード番号 2587 URL <http://www.suntory.co.jp/sbf/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鳥井 信宏

問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 安井 信裕 TEL 03-3275-7022

四半期報告書提出予定日 平成27年8月13日 配当支払開始予定日 平成27年9月3日

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成27年12月期第2四半期の連結業績（平成27年1月1日～平成27年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第2四半期	622,342	4.1	37,995	9.2	35,849	8.5	18,773	26.4
26年12月期第2四半期	598,100	15.5	34,783	25.9	33,038	31.3	14,850	23.8

（注）包括利益 27年12月期第2四半期 8,712百万円（131.9%） 26年12月期第2四半期 3,757百万円（△92.0%）

（参考）EBITDA 27年12月期第2四半期 764億円（6.0%） 26年12月期第2四半期 720億円（19.8%）
 指標の定義、計算方法等の詳細は「セグメント情報等」11ページをご覧ください。
 のれん償却前四半期純利益 27年12月期第2四半期 311億円（13.5%）
 26年12月期第2四半期 274億円（16.9%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第2四半期	60.75	—
26年12月期第2四半期	48.06	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年12月期第2四半期	1,431,935	636,552	41.6
26年12月期	1,389,096	635,624	42.9

（参考）自己資本 27年12月期第2四半期 595,660百万円 26年12月期 595,377百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	29.00	—	31.00	60.00
27年12月期	—	33.00	—	—	—
27年12月期（予想）	—	—	—	33.00	66.00

（注）直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成27年12月期の連結業績予想（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,300,000	3.4	92,000	7.0	88,000	7.0	42,000	15.9	135.92

（注）直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

（参考）EBITDA 27年12月期通期（予想） 1,700億円（5.6%）
 のれん償却前当期純利益 27年12月期通期（予想） 670億円（9.3%）

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年12月期2Q	309,000,000株	26年12月期	309,000,000株
② 期末自己株式数	27年12月期2Q	一株	26年12月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年12月期2Q	309,000,000株	26年12月期2Q	309,000,000株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想に関する記述は、当社及び当社グループが本資料の発表日現在で入手可能な情報から得られた判断に基づいていますが、リスクや不確実性を含んでいるため、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、当社及び当社グループの事業を取り巻く経済情勢、市場動向、為替レート等に関わる様々な要因により、記述されている業績予想とは大幅に異なる可能性があることをご承知おき下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2015年1月1日～6月30日)の世界経済は、不確実性が続く環境であったものの、全体として緩やかな回復が見られました。わが国経済においては、個人消費に持ち直しの動きが見られる等、緩やかな回復基調が続きました。

このような状況の中、当社グループは、お客様の嗜好・ニーズを捉えた上質でユニークな商品を提案し、お客様の生活に豊かさをお届けするという考えのもと、ブランド強化や新規需要の創造に取り組み、国内・国際事業両輪で更なる成長を図りました。また、各社の知見を活かしたグループ全体での品質の向上や、コスト革新による収益力強化にも取り組みました。

国内セグメントでは、「サントリー天然水」や「BOSS」を中心とした重点ブランドの強化に加え、「レモンジーナ」「サントリー 南アルプスの天然水&ヨーグリーナ」等の新しい価値を持つ商品の投入や、「伊右衛門 特茶」「サントリー 黒烏龍茶」等の高付加価値商品の強化を通じ、新たな需要の創造に取り組みました。

国際セグメントでは、各エリアにおいて重点ブランドの一層の強化やコスト削減等を実施しました。欧州では、オレンジーナ・シュウェップス・グループとルコゼードライバーナサントリー・グループの連携によるシナジー創出を推進すべく、より効率的な経営情報基盤の構築に取り組みました。また、アジアにおいては、販売体制と生産体制の強化に取り組みました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は6,223億円(前年同期比4.1%増)、営業利益は380億円(前年同期比9.2%増)、経常利益は358億円(前年同期比8.5%増)、四半期純利益は188億円(前年同期比26.4%増)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

[国内セグメント]

「サントリー天然水」は、「清冽でおいしい水」「ナチュラル&ヘルシー」をブランド独自の価値として訴求しました。「サントリー 南アルプスの天然水 スパークリング」「サントリー 南アルプスの天然水&朝摘みオレンジ」が好調に推移したことに加え、4月に発売した「サントリー 南アルプスの天然水&ヨーグリーナ」も寄与し、ブランド全体の販売数量は前年同期を大きく上回りました。

「BOSS」は、主力商品である「プレミアムボス」「レインボーマウンテンブレンド」「贅沢微糖」「無糖ブラック」「カフェオレ」のリニューアルに加え、伸長著しいボトル缶コーヒー市場において3月に発売した「プレミアムボス ブラック」が好調に推移し、ブランド全体の販売数量が伸長しました。

「伊右衛門」は、ブランド全体の販売数量が前年同期を下回ったものの、特定保健用食品「特茶」が引き続き好調に推移しました。また、5月に、四季の変化やお客様の飲み方・飲用シーンに合わせて味わいを変えていくという新発想でリニューアルした「伊右衛門」は、お客様から高い評価をいただいています。

「PEPSI」の販売数量は前年同期を下回りましたが、6月に新たに「ペプシストロング ゼロ」と「ペプシストロング」を発売し、好評を得ています。

「サントリー ウーロン茶」は、継続してマーケティング活動に注力しましたが、販売数量は前年同期を下回りました。

「GREEN DA・KA・RA」は、ブランド全体の販売数量は前年同期を下回りましたが、6月にリニューアルした「GREEN DA・KA・RA やさしい麦茶」が堅調に推移しました。「オレンジーナ」は、オレンジーナ・シュウェップス・グループと共同開発した「レモンジーナ」の新発売も寄与し、ブランド全体の販売数量が大幅に伸長しました。

健康志向の高まりを背景に注目を集める特定保健用食品は、当社が市場拡大を牽引し、確固たる地位を築いています。「伊右衛門 特茶」に加え、より多くのお客様に日常の食事シーンでお楽しみいただけるよう、3月に中味・パッケージをリニューアルした「サントリー 黒烏龍茶」が好調に推移しました。「ボス グリーン」「サントリー 胡麻麦茶」「ペプシ スペシャル」を含めた特定保健用食品合計の販売数量は、前年並みとなりました。

収益性向上に向けた取組みでは、特定保健用食品等の高付加価値商品や500mlペットボトル等の小容量商品の販売強化に加え、ペットボトルキャップの軽量化等、生産におけるコスト革新を引き続き行いました。一方、積極的なマーケティング活動に加え、「レモンジーナ」「サントリー 南アルプスの天然水&ヨーグリーナ」の需給逼迫による一時出荷停止に伴う費用が発生しました。

これらの結果、国内セグメントの売上高及びセグメント利益は、次のとおり、増収減益となりました。

国内セグメント売上高 3,505億円 (前年同期比2.0%増)
 国内セグメント利益 153億円 (前年同期比20.3%減)

なお、当社は7月31日付で、日本たばこ産業株式会社から、飲料自動販売機オペレーター事業子会社の株式及び飲料ブランドを取得しました。お客様の様々なニーズにお応えする“総合飲料サービス提供事業”を進化させ、更なる成長を目指します。

[国際セグメント]

欧州では、「Orangina」「Schweppes」「Lucozade」「Ribena」等の主力ブランドを中心に積極的なマーケティング活動を展開しました。フランスでは、「Orangina」で新たな広告宣伝を行う等、ブランドコミュニケーションを刷新しました。スペインでは、これまで注力してきた業務用の販売においてPepsiCo, Inc.との協業を開始したことも寄与し、引き続き販売が好調に推移しました。また、欧州全体での成長に向けて、コスト削減に加え、事業基盤の最適化やシナジーの創出に継続的に取り組みました。

アジアでは、不安定な経済環境による影響が続いていますが、各国において事業基盤の強化や主力ブランドを中心としたマーケティング活動に取り組みました。健康食品事業では、タイにおいて、「BRAND'S Essence of Chicken」の発売180周年を記念したプロモーションを展開しました。飲料事業では、ベトナムでサントリーブランドの展開エリアの拡大や生産体制の強化に取り組み、引き続き販売が大幅に伸長しました。また、新たな営業体制を構築したマレーシア等においても、販売が好調に推移しました。

オセアニアでは、フルコア・グループが主力ブランド「V」の活性化に加え、新商品の投入やサントリーブランド商品「OVI」で積極的なマーケティング活動を行い、販売拡大に取り組みました。

米州では、ノースカロライナ州を中心にペプシコブランドの更なる販売強化に加え、物流拠点統合に向けた取組み等、事業効率の改善を進めました。

各エリアにおける売上拡大の活動に加え、グループ会社間で研究開発技術やコスト改善のためのノウハウを共有し、品質の更なる向上及び収益力強化に取り組みました。

これらの結果、国際セグメントの売上高及びセグメント利益は、次のとおり、増収増益となりました。

国際セグメント売上高 2,718億円 (前年同期比6.8%増)
 国際セグメント利益 350億円 (前年同期比24.4%増)

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、のれんが在外子会社の為替換算及び償却により減少したものの、現金及び預金、受取手形及び売掛金、棚卸資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ428億円増加して1兆4,319億円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金の増加等により、前連結会計年度末に比べ419億円増加して7,954億円となりました。

純資産は、配当金支払による利益剰余金の減少、為替換算調整勘定の減少等があったものの、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ9億円増加して6,366億円となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ92億円増加し、1,147億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加による資金の減少424億円等があったものの、税金等調整前四半期純利益335億円、減価償却費261億円、のれん償却額123億円等により、資金の収入は前年同四半期に比べ286億円増加し、594億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出263億円等により、資金の支出は前年同四半期に比べ5億円増加し、273億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期は長期借入れによる収入1,365億円、社債の発行による収入398億円、短期借入金の増減による支出759億円等により528億円の収入となりましたが、当第2四半期連結累計期間は長期借入金の返済による支出189億円等により232億円の支出となり、前年同四半期に比べ760億円の収入の減少（支出の増加）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2015年12月期の連結業績予想については、2015年2月13日に発表しました通期の連結業績予想から変更ありません。なお、2015年7月31日に日本たばこ産業株式会社から取得した株式会社ジャパンビバレッジホールディングス及びジェイティエースター株式会社等の株式並びに飲料ブランドの2015年12月期の当社連結業績に与える影響は、引き続き精査中であり、11月4日に予定している2015年12月期第3四半期決算の発表時に公表する予定です。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 2012年（平成24年）5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 2015年（平成27年）3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が826百万円増加し、退職給付に係る負債が4,361百万円減少し、利益剰余金が3,326百万円増加しています。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微です。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	105,520	114,750
受取手形及び売掛金	152,476	193,881
商品及び製品	42,254	52,646
仕掛品	3,553	5,459
原材料及び貯蔵品	29,079	29,703
その他	53,916	57,737
貸倒引当金	△354	△342
流動資産合計	386,446	453,836
固定資産		
有形固定資産	339,100	333,138
無形固定資産		
のれん	381,760	352,269
商標権	199,899	205,282
その他	41,798	44,395
無形固定資産合計	623,458	601,947
投資その他の資産		
投資有価証券	19,277	20,088
その他	20,468	22,801
貸倒引当金	△468	△457
投資その他の資産合計	39,277	42,432
固定資産合計	1,001,836	977,519
繰延資産	813	578
資産合計	1,389,096	1,431,935

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	111,612	140,486
電子記録債務	11,990	17,337
短期借入金	54,688	88,882
リース債務	986	904
未払法人税等	14,456	10,753
賞与引当金	4,485	3,887
その他	156,430	188,881
流動負債合計	354,650	451,133
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	264,399	213,847
リース債務	2,281	2,183
役員退職慰労引当金	9	7
退職給付に係る負債	10,474	7,100
その他	81,656	81,110
固定負債合計	398,821	344,249
負債合計	753,471	795,382
純資産の部		
株主資本		
資本金	168,384	168,384
資本剰余金	192,701	192,227
利益剰余金	150,463	163,141
株主資本合計	511,549	523,753
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,316	1,663
繰延ヘッジ損益	606	154
為替換算調整勘定	83,801	71,990
退職給付に係る調整累計額	△1,897	△1,900
その他の包括利益累計額合計	83,827	71,907
少数株主持分	40,247	40,891
純資産合計	635,624	636,552
負債純資産合計	1,389,096	1,431,935

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
売上高	598,100	622,342
売上原価	272,140	281,797
売上総利益	325,960	340,544
販売費及び一般管理費	291,176	302,549
営業利益	34,783	37,995
営業外収益		
受取利息	148	194
受取配当金	106	108
持分法による投資利益	386	258
その他	608	509
営業外収益合計	1,249	1,070
営業外費用		
支払利息	2,254	2,399
その他	740	816
営業外費用合計	2,995	3,215
経常利益	33,038	35,849
特別利益		
固定資産売却益	101	57
その他	25	19
特別利益合計	126	76
特別損失		
固定資産廃棄損	1,381	1,151
組織再編関連費用	2,965	732
その他	668	508
特別損失合計	5,016	2,392
税金等調整前四半期純利益	28,149	33,534
法人税等	11,805	12,605
少数株主損益調整前四半期純利益	16,343	20,928
少数株主利益	1,493	2,155
四半期純利益	14,850	18,773

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	16,343	20,928
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	195	346
繰延ヘッジ損益	△342	△473
為替換算調整勘定	△12,252	△12,045
退職給付に係る調整額	—	△3
持分法適用会社に対する持分相当額	△187	△41
その他の包括利益合計	△12,586	△12,216
四半期包括利益	3,757	8,712
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,754	6,853
少数株主に係る四半期包括利益	2	1,859

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	28,149	33,534
減価償却費	24,727	26,095
のれん償却額	12,532	12,297
受取利息及び受取配当金	△255	△302
支払利息	2,254	2,399
固定資産廃棄損	1,381	1,151
売上債権の増減額 (△は増加)	△49,091	△42,360
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△14,206	△14,009
仕入債務の増減額 (△は減少)	17,083	29,806
その他	24,492	30,204
小計	47,068	78,815
利息及び配当金の受取額	284	305
利息の支払額	△1,886	△2,540
法人税等の支払額	△14,605	△17,145
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,860	59,435
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△27,071	△26,335
有形及び無形固定資産の売却による収入	300	499
その他	△5	△1,437
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,776	△27,273
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△75,911	2,015
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△1,000	-
長期借入れによる収入	136,491	5,004
長期借入金の返済による支出	△27,524	△18,901
リース債務の返済による支出	△825	△536
社債の発行による収入	39,827	-
配当金の支払額	△17,922	△9,579
少数株主への配当金の支払額	△372	△1,233
その他	-	27
財務活動によるキャッシュ・フロー	52,761	△23,202
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,096	280
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	55,748	9,239
現金及び現金同等物の期首残高	45,850	105,505
現金及び現金同等物の四半期末残高	101,599	114,745

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内	国際 (注) 4			
売上高					
外部顧客への売上高	343,664	254,436	598,100	—	598,100
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	688	688	△688	—
計	343,664	255,124	598,789	△688	598,100
セグメント利益 (注) 3	19,161	28,153	47,315	△12,532	34,783

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない、のれん償却額です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3. 報告セグメントごとのEBITDAは次のとおりです。

(単位:百万円)

	国内	国際	合計
セグメント利益	19,161	28,153	47,315
減価償却費	15,019	9,708	24,727
EBITDA ※	34,181	37,862	72,043

※ EBITDAは、セグメント利益に減価償却費を加えた数値です。

4. 国際セグメントを、現地法人グループの親会社の所在地別に分類した売上高、利益及びEBITDAの内訳は次のとおりです。

(単位:百万円)

	欧州	アジア	オセアニア	米州	国際計
売上高					
外部顧客への売上高	129,404	70,035	20,520	34,475	254,436
セグメント間の内部売上高 又は振替高	688	—	—	—	688
計	130,093	70,035	20,520	34,475	255,124
セグメント利益	18,459	4,046	2,117	3,529	28,153
減価償却費	4,214	3,439	685	1,368	9,708
EBITDA	22,673	7,486	2,803	4,898	37,862

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内	国際 (注) 4			
売上高					
外部顧客への売上高	350,526	271,816	622,342	—	622,342
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	675	675	△675	—
計	350,526	272,491	623,017	△675	622,342
セグメント利益 (注) 3	15,271	35,020	50,292	△12,297	37,995

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない、のれん償却額です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3. 報告セグメントごとのEBITDAは次のとおりです。

(単位:百万円)

	国内	国際	合計
セグメント利益	15,271	35,020	50,292
減価償却費	14,855	11,239	26,095
EBITDA ※	30,127	46,260	76,387

※ EBITDAは、セグメント利益に減価償却費を加えた数値です。

4. 国際セグメントを、現地法人グループの親会社の所在地別に分類した売上高、利益及びEBITDAの内訳は次のとおりです。

(単位:百万円)

	欧州	アジア	オセアニア	米州	国際計
売上高					
外部顧客への売上高	122,842	85,303	22,184	41,485	271,816
セグメント間の内部売上高 又は振替高	675	—	—	—	675
計	123,518	85,303	22,184	41,485	272,491
セグメント利益	21,234	6,499	2,780	4,505	35,020
減価償却費	4,511	4,036	920	1,771	11,239
EBITDA	25,746	10,536	3,701	6,277	46,260

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。